



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,561	6.2	247	35.8	297	28.1	185	32.6
30年3月期第1四半期	11,831	6.7	182	82.1	232	62.5	140	140.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 302百万円 (68.2%) 30年3月期第1四半期 179百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.44	
30年3月期第1四半期	4.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	37,278	21,824	58.3	752.69
30年3月期	37,719	21,632	57.1	746.07

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,743百万円 30年3月期 21,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	2.9	645	82.3	687	67.4	472	89.8	16.34
通期	50,600	1.5	1,308	10.4	1,400	6.7	963	15.2	33.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	28,965,449 株	30年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	77,220 株	30年3月期	77,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	28,888,267 株	30年3月期1Q	28,888,886 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおが国の経済は、本年1-3月期の実質GDPが約2年ぶりのマイナス成長となりましたが、世界景気の持続的な回復を背景として輸出が回復してきており、設備投資もオリンピック・パラリンピック関連投資に加え製造業からの機械受注が増加傾向にあり、また、個人消費は生鮮食料品価格の下落による落込みはあるものの雇用情勢の改善と賃上げを背景として実質的には底堅く、総じて堅調に推移しました。

なお、今後におきましては西日本豪雨による交通網の被害や酷暑等気候変動による農作物の不作等が国内経済へ与える影響が懸念されます。

陸運業界では、適正価格の収受の正当性が浸透しつつあり、価格競争激化による収益性低迷からの出口が漸く見えてつありますが、一方では、トラック乗務員の不足など構造的課題は依然として解決の糸口が見えず厳しい状況が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは、長期経営ビジョン（毎年継続して2%以上成長）の達成のために、第二次中期経営計画の着実な遂行に励み、企業価値の向上に努めています。

これらの結果、営業収益は、流通貨物での国内野菜等の取扱数量の減少により減収となったものの、貨物輸送でのトラック貨物輸送および保管貨物における既存顧客との取引の深耕、潤滑油・化成品での価格改定および既存顧客との取引の深耕、石油輸送での価格改定および国際貨物での国内主要顧客の堅調な輸出を背景とした輸取出扱量の増加と中国国内貨物輸送の増加等により、前年同期比6.2%増の125億61百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送で軽油価格の上昇を一部で転嫁できなかったことや流通貨物での営業収益の減少等による減益要因はあったものの、潤滑油・化成品、国際貨物および石油輸送が営業収益の伸びに比例して増益となったことで、経常利益全体では前年同期比28.1%増の2億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比32.6%増の1億85百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門については、2018年6月18日に発生した大阪府北部地震の影響により鉄道コンテナ輸送を中心に取扱数量が減少したものの、既存顧客への営業拡販によりトラック貨物輸送と保管貨物の伸長が図れ、また機工部門で重量品搬入据付業務等の獲得もあり、部門全体では増収となりました。しかしながら、軽油価格の上昇によるコスト増の影響等により減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.8%増の60億30百万円となりましたが、経常利益は前年同期比15百万円減の1億35百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門については、既存顧客との運賃改定および取引深耕を主要因として増収・増益となりました。また、化成品部門についても同様に既存顧客との運賃改定および取引深耕により増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比12.2%増の13億36百万円、経常利益は前年同期比12百万円増の44百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、昨年度の気候変動による野菜不足の影響で保存性のある国内野菜の保管数量が大幅に減少したこと、ならびに輸入野菜の取扱数量の減少も響き、減収・減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比37.7%減の1億83百万円、経常利益は前年同期比36百万円減の7百万円の経常損失となりました。

当部門では、貨物誘致の営業活動に積極的に取り組み、保管貨物や流通加工業務の新規獲得を図ることで収益向上に努めております。

《国際貨物》

当部門については、国内事業で海外経済の持続的な成長を背景に電子部品材料の貨物輸取出扱量が大幅に増加し、また一般消費材等の貨物輸入取扱量も増加しました。

海外事業についても、中国国内での堅調な国内消費や輸出の拡大があつたこと等を主要因に、貨物取扱数量は大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比23.1%増の19億68百万円となり、経常利益は部門全体の収益増加と中国現地法人3社の採算改善による黒字化から、前年同期比62百万円増の91百万円となりました。

《石油輸送》

当部門については、国内石油製品需要の減少影響等により輸送数量は前年同期比96.1%と減少しましたが、主要荷主の運賃改定により増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.8%増の30億34百万円、経常利益は前年同期比83百万円改善の61百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	6,030百万円	102.8%	135百万円	△15百万円
潤滑油・化成品	1,336	112.2	44	12
流通貨物	183	62.3	△7	△36
国際貨物	1,968	123.1	91	62
石油輸送	3,034	105.8	61	83
その他	8	76.0	△27	△40
合計	12,561	106.2	297	65

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理店業および事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は372億78百万円となり、前期末に比べ4億41百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少4億92百万円、前払費用の増加1億23百万円、減価償却等ともなう有形固定資産の減少2億62百万円および保有株式の評価による投資有価証券の増加1億71百万円等によるものであります。

負債合計は154億53百万円となり、前期末に比べ6億33百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少2億30百万円、納税における未払法人税等の減少3億51百万円、算定期間の違いによる賞与引当金の減少3億10百万円、従業員からの社会保険料等預りによる預り金の増加1億80百万円、繰延税金負債の増加91百万円等によるものであります。

純資産合計は218億24百万円となり、前期末に比べ1億92百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億85百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加1億17百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.1%から58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については平成30年5月11日公表の予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	1,584
受取手形及び営業未収入金	7,153	6,712
商品及び製品	2	3
原材料及び貯蔵品	44	43
その他	667	799
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,439	9,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,103	5,007
土地	17,064	17,064
その他(純額)	2,547	2,381
有形固定資産合計	24,715	24,452
無形固定資産	236	219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564	2,735
その他	897	863
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	3,327	3,465
固定資産合計	28,280	28,137
資産合計	37,719	37,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,926	3,696
短期借入金	1,875	2,171
未払法人税等	392	41
賞与引当金	626	316
その他	2,166	2,313
流動負債合計	8,988	8,539
固定負債		
長期借入金	2,449	2,166
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,216	2,212
役員退職慰労引当金	51	29
その他	443	568
固定負債合計	7,099	6,914
負債合計	16,087	15,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,430	11,506
自己株式	△21	△21
株主資本合計	18,045	18,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	1,024
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	△53	△67
退職給付に係る調整累計額	△157	△146
その他の包括利益累計額合計	3,506	3,622
非支配株主持分	79	80
純資産合計	21,632	21,824
負債純資産合計	37,719	37,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	11,831	12,561
営業原価	10,895	11,528
営業総利益	936	1,033
販売費及び一般管理費	754	786
営業利益	182	247
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	38
未払金戻入益	12	10
その他	15	12
営業外収益合計	60	63
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	0	3
その他	2	2
営業外費用合計	10	12
経常利益	232	297
特別利益		
固定資産売却益	7	8
その他	-	0
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	1	0
解約違約金	8	-
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	229	305
法人税、住民税及び事業税	17	22
法人税等調整額	69	94
法人税等合計	87	116
四半期純利益	142	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	185

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	142	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	117
為替換算調整勘定	△2	△15
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	37	113
四半期包括利益	179	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	300
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。